



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <http://www.teraokatape.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,777	10.4	300	—	686	408.1	227	—
26年3月期第2四半期	9,764	△0.9	△169	—	135	—	△43	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 702百万円 (130.2%) 26年3月期第2四半期 305百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8 65	—
26年3月期第2四半期	△1 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,915	26,808	81.4
26年3月期	32,596	26,277	80.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,808百万円 26年3月期 26,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00
27年3月期	—	5 00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	1.8	620	—	570	△3.2	370	—	14 05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	26,687,955株	26年3月期	26,687,955株
27年3月期2Q	353,775株	26年3月期	353,354株
27年3月期2Q	26,334,448株	26年3月期2Q	26,334,795株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、円安による原材料や原油価格の上昇、個人消費マインドの減退などから、先行きに懸念が残る状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、前期に引き続き、原価低減活動や収率向上活動などに全社を挙げて取り組んだ他、人員体制の見直し、内外市場における新規先を含むユーザーの開拓に注力いたしました。これら施策が功を奏した形で、夏場以降、主に海外ユーザー向けの民生用電子用テープの需要が増加し、一部の工場において増産体制を敷くにいたっております。また、独自技術を用いた電子用テープの引き合いなども好調を維持した結果、消費税に伴う個人消費低迷の影響から依然として売上の回復基調が見られない梱包・包装用テープの不振を補うことができました。

インドネシア生産子会社につきましては、費用の先行が続いているものの、生産品目を拡張し、操業度を漸次高めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、107億77百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益につきましては、3億円（前年同期は1億69百万円の営業損失）となりました。また、ドル円の為替が円安に振れたことにより為替差益が生じ、経常利益は6億86百万円（前年同期比408.1%増）、第1四半期に計上済みの特別損失1億円も含め、四半期純利益は2億27百万円（前年同期は43百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響は徐々に小さくなりつつあるものの、個人消費の全般的な低迷の影響を受け、当部門の売上高は17億75百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業活動に課題を残す形となりました。

〔電機・電子用テープ〕

海外を中心としたモバイル関連市場需要の増加に加え、以前より取り組んできた顧客開拓の一定の成果もあり、モバイル端末向け電子用テープ、及び輸送用機器向け電機用テープも好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は57億94百万円（同24.4%増）となりました。

〔産業用テープ〕

汎用性が高いポリエチレンクロス粘着テープ（P-カットテープ）など主力製品の需要回復が見られる他、両面テープの引合も増加していることから、売上は増加基調で推移しました。この結果、当部門の売上高は32億7百万円（同0.6%増）となりました。

（ご参考）販売実績

（単位：百万円）

粘着テープ事業 製品部門別	当第2四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで		前第2四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで		増減金額	前期比%
	金額	構成比%	金額	構成比%		
梱包・包装用テープ	(127) 1,775	16.5	(128) 1,917	19.6	△142	△7.4
電機・電子用テープ	(3,643) 5,794	53.8	(2,712) 4,658	47.7	1,136	24.4
産業用テープ	(154) 3,207	29.8	(247) 3,188	32.7	19	0.6
合計	(3,925) 10,777	100.0	(3,088) 9,764	100.0	1,013	10.4

（注）（ ）内の数字は海外売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し329億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.1%減少し168億69百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3.4%増加し159億69百万円となりました。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ3.4%減少し61億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ6.3%減少し53億13百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22.9%増加し7億93百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.0%増加し268億8百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3億34百万円減少し60億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億36百万円（前年同期は1億18百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、3億15百万円（前年同期は3億11百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億81百万円（前年同期は3億81百万円）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	6,167
受取手形及び売掛金	5,967	6,114
商品及び製品	1,545	1,577
仕掛品	1,312	1,212
原材料及び貯蔵品	1,168	1,245
繰延税金資産	292	276
その他	337	283
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,056	16,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,268	11,455
減価償却累計額	△7,277	△7,417
建物及び構築物(純額)	3,990	4,038
機械装置及び運搬具	22,241	22,471
減価償却累計額	△18,536	△18,796
機械装置及び運搬具(純額)	3,705	3,675
土地	4,021	4,041
建設仮勘定	53	50
その他	2,015	2,030
減価償却累計額	△1,877	△1,901
その他(純額)	138	128
有形固定資産合計	11,909	11,935
無形固定資産	192	265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,623
退職給付に係る資産	21	-
繰延税金資産	8	8
その他	160	137
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,348	3,768
固定資産合計	15,450	15,969
繰延資産		
開業費	88	76
繰延資産合計	88	76
資産合計	32,596	32,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015	3,693
短期借入金	4	4
1年内返済予定の長期借入金	375	125
未払法人税等	134	348
その他	1,145	1,142
流動負債合計	5,673	5,313
固定負債		
退職給付に係る負債	25	40
繰延税金負債	327	459
その他	292	293
固定負債合計	645	793
負債合計	6,319	6,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,250	15,306
自己株式	△136	△136
株主資本合計	24,814	24,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,428
為替換算調整勘定	168	368
退職給付に係る調整累計額	172	140
その他の包括利益累計額合計	1,462	1,937
純資産合計	26,277	26,808
負債純資産合計	32,596	32,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,764	10,777
売上原価	7,769	8,246
売上総利益	1,995	2,531
販売費及び一般管理費	2,164	2,231
営業利益又は営業損失(△)	△169	300
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	40
為替差益	274	346
その他	17	16
営業外収益合計	331	405
営業外費用		
支払利息	8	3
開業費償却	12	12
その他	5	3
営業外費用合計	26	19
経常利益	135	686
特別損失		
早期割増退職金	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益	135	585
法人税等	179	357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43	227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43	227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	306
為替換算調整勘定	87	200
退職給付に係る調整額	-	△31
その他の包括利益合計	349	475
四半期包括利益	305	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	702
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135	585
減価償却費	576	414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△65	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△56
受取利息及び受取配当金	△38	△42
支払利息	8	3
為替差損益(△は益)	△215	△287
売上債権の増減額(△は増加)	297	△144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△405	△343
その他	△95	187
小計	186	329
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△335	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△84
無形固定資産の取得による支出	△53	△88
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の増減額(△は増加)	△126	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131	△131
長期借入金の返済による支出	△250	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△381
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△742	△334
現金及び現金同等物の期首残高	7,003	6,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,260	6,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。